

根室市議会 四島訪問調査団から 根室市長が外されたことに対して 内閣府・外務省・関係の国会議員へ 抗議と要請活動

2016 年 6 月 29 日

根室市議会は、前日に全会一致で決議した「北方四島における共同経済活動調査団に根室市長が参加できないことへの抗議と北方領土隣接地域の確実な関与を求める決議」をもとに、内閣府・外務省・道内選出の衆参国会議員や沖北委員の国会議員を訪問し抗議と要請行動を行いました。

市議 13 名が参加し、午前中は 2 班に別れて衆参の国会議員会館の訪問を行いました。

国会閉会中でもあり、また東京都議選への応援などからほとんど国会議員は不在でしたが、橋本が参加したグループでは、宮腰光寛議員(自民党)と畠山和也議員(日本共産党)にお会いすることができ、経過を説明しながら地域の声を伝え、国会からも政府に働きかけるよう求めました。

畠山和也議員は「今回の問題に納得できないのは当然。日口の信頼関係をしっかりと作っていくことが大切。共産党としては道理ある外交交渉を求めているが、他党はと一致する部分について、国会としても求めていきたい」と応じました。



午後からは、関係する省庁を訪問。

内閣府では、北方対策本部の山本審議官に要請を行いました。

根室市議会北方領土対策特別委員会の永洞委員長は「今回の件で市民は非常に憤りを感じており、看過できない。今後どうなるのか。このようなやり方をされるのであれば、いっそ返還要求運動を止めた方が良いのか、とまで思わざるをえない」と述べつつ、「今後の経済活動へ市長がミッション参画出来ることを担保して欲しい」と求めました。

山本審議官は「返還運動を止めて欲しい等ということでは決してない。今回の共同経済活動の調査団に内閣府は関与しておらず、今回市長が行けなかった理由はわからない。外務省で聞いて欲しい」と答えるのみでした。

日本共産党の神忠志市議は「今回の措置は返還運動の否定に繋がりがかねない。根室市は 70 年以上一心に頑張ってきた地域であり、内閣府としても今回の問題について、しっかりと意見をのべて欲しい」と強く求めました。

外務省では欧州局ロシア課の毛利課長が対応しました。

毛利課長は「地域の懸念や憤りは理解できる。四島の帰属という政府方針に変わらない。四島との交流は管内と連携しながら取り組む」と述べました。

しかし、なぜ今回のような事態になったかについては、「はっきりと説明することが出来ないことが、(地域の)怒りと混乱をかつていることは分かっている。外務省として忸怩たる思いだし、地元への情報提供不足を認識している」として、具体的説明を避けました。その後の課長と市議会の各議員との意見交換から認識した部分では、

・今回の調査団について関係省庁や各専門分野における関する団体などとの全体的な調整を外務省が担った。その中にはロシア側との調整も含まれる。

・共同経済活動は今後もさらなる調査活動が必要であり、議論を進めていくと、お互いの法的な立場でぶつかり、それは領土交渉に繋がるものだ、と外務省は考えている。

・現段階で、交渉の打ちきりに繋がるような

議論にエスカレートさせることは望ましくないという判断から、今回の対応となった。

と、というような背景があったらしい、という点です。

これらはすでに報道でも出されていた内容とある程度合致することでもあります。

また共同経済活動について課長は、
・ロシア側も神経質になっている。つまり領土問題での譲歩に繋がるのではないかと、という懸念があること。

・したがって日本側が経済活動を悪用するような立場では決してないことを理解してもらう必要がある。

・外務省としても完全に説明できるだけの材料を持っている訳ではない

と、という主旨の発言もされていました。

神忠志市議は「四島に派遣する初めての調査団がこのような状況になったことは、領土返還運動の腰を折るものだ。複雑な日口関係は理解しているが、北隣協で中標津町長は参加して根室市長がメンバーから外れることは道理が通らない」と主張しました。

最後に田塚不二男議長から「早い段階でしっかりと説明をしてほしい」とあらためて求め、要請活動は終了しました



議会全体での行動終了後に、日本共産党根室市議団と久保田陽市議は、午前中に要請行動時に不在だった日本共産党の紙智子議員をあらためて訪れ、情報交換を行いました。

また四島調査訪問団が根室市に帰港した 7 月 1 日には、記者会見場の二ホロで、長谷川首相補佐官に対し、田塚議長が市議数名の同席のもと根室市議会の「決議文」を手渡しました。

根室市議会 6 月定例月議会

2017 年 6 月 20 日に行われた橋本議員の一般質問の内容をごく一部、要約して紹介します。

今後の水道料金

(質問) 料金引き上げは低所得層・子育て世帯のほか、産業・商工業など幅広い分野への影響がある。最終的な料金の設定には、総合的な観点から、市長の政策判断が必要ではないか?

(答弁) 今後、運営委員会で様々な議論がされるが、市民生活や経済活動への影響などを、総合的に勘案し、最終的な料金設定などを、判断していきたい。

新生児聴覚スクリーニングへの助成

(質問) 市と病院とが連携して検査の実施を普及・啓発し、また経済的にもハードルの無い形で検査を速やかに実施するために、費用の助成制度を設けることも有効ではないか?

(答弁) 早期発見・早期療養につなげる体制づくりは大変重要。他市町の取り組みも調査研究しながら、助成制度のあり方について検討したい。

若年者層への健康対策

(質問) 生活習慣病は長い時間をかけて身体に影響を及ぼすため、子ども世代や若い世代へのアプローチをどうするか?

(答弁) 他市の状況も調査・研究したい。